

業務実績評価 項目別評価(案)

I 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する
目標を達成するために取るべき措置

1 新製品・新技術開発や新規事業分野への展開のための事業化支援の推進

項目別評価① 評価：B

(1) 製品化支援(公社との協定に基づいた連携事業について)

多摩テクノプラザの開設を機に、東京都中小企業振興公社多摩支社との連携に積極的に取り組んでいることは評価できる。城東・城南地域中小企業振興センターにおける連携も、着実に進められている。

今後は、公社の助成事業や販路開拓支援事業などと連携した支援の充実や、共同で行う実地支援の実績を増やしていくことで、中小企業の製品開発を促進していくことが望まれる。

項目別評価② 評価：A

(1) 製品化支援(デザインセンターについて)

利用ニーズが高い高速造形機については、西が丘本部の機器に故障が発生したものの、多摩テクノプラザや支所のバックアップによる的確に対応したことで、中小企業の製品開発に貢献している。

また、機器利用指導やデザインセミナーなどの支援によって、グッドデザイン賞を受賞した製品開発事例などの成果が上がっていることは評価できる。

今後とも、中小企業の要望に応えた機器整備を行うとともに、製品化支援に係るセミナーを強化するなど、商品企画や製品開発に関する総合的な支援の充実を図っていくことが重要である。

項目別評価③

評価：B

(1) 製品化支援(製品開発支援ラボ、共同研究開発室について)

製品開発支援ラボについては、8月以降、多摩テクノプラザに開設した5室が満室となり入居率100%を達成しており、製品開発の成果も着実に生み出されている。

本部移転の後は、全ての製品開発支援ラボを24時間利用可能とすることに加えて支援体制の充実も図り、新たな入居企業において目覚ましい製品開発成果が上がることを期待する。

項目別評価④

評価：S

(1) 製品化支援(機器利用、環境試験センターについて)

機器利用サービスについては、本部移転の準備のために一部の利用を停止する中で、多摩テクノプラザの利用件数を大幅に伸ばし、中期計画に掲げた目標を46%上回る43,760件という過去最高の実績をあげており、高く評価できる。

中小企業からの要望を踏まえて、整備計画を前倒しして新たな機器を導入するとともに、利用者の視点に立って機器利用マニュアルやパンフレットを作成するなど質の向上も図っており、中小企業の製品開発を支える取組として高く評価できる。

今後とも、機器利用マニュアルの更新など、利用者の利便性の一層の向上に努めるとともに、機器利用促進のための講習会の参加者を増やしていくことが重要である。

項目別評価⑤

評価：B

(1) 製品化支援(技術経営支援室、知的財産相談、オーダーメイド開発支援、上流技術支援について)

機器利用指導の実績は前年度比 119%増の 3,628 件、オーダーメイド開発支援の利用実績は前年度比 38%増の 130 件と、件数を大きく伸ばしている。

多摩テクノプラザの EMC サイト・繊維サイトを活用した支援により製品化に至った事例は 13 件であり、一層の利用促進に努めることが望まれる。

知的財産相談については、利用者の利便性向上のために総合支援窓口に移設するなどの改善策に取り組んでいるが、利用実績のさらなる向上が望まれる。研究員と知的財産総合センター相談員との交流会を 13 回開催したことは、連携を強化する活動として評価できる。こうした活動を積み重ねて、知的財産支援の取組を活性化していくことが必要である。

項目別評価⑥

評価：B

(2) 産学公連携等の推進

(コーディネータ等による産学公連携の取組み、技術シーズの収集・提供について)

多摩テクノプラザに新たに 4 名の産学公連携コーディネータを配置し、着実に相談実績や共同研究等の成約実績を伸ばしている。大学や他の研究機関との連携にも積極的に取り組んでいる。

今後は、新たな協定を締結した独立行政法人産業技術総合研究所との連携を深めて、中小企業の産学公連携に向けた取組を拡充していくことが望まれる。

また、全国の大学等が保有する技術シーズの収集・提供について、より効果的な実施方法を検討することが望まれる。

項目別評価⑦

評価：S

(2) 産学公連携等の推進

(区市町村や他機関との連携及び人材交流について)

積極的に都内区市町村や他の公設試験研究機関などとの連携を図り、人材交流を進めていることは評価できる。

特に、東日本大震災の発生を受け、公立鉾工業試験研究機関長協議会を通じた被災地企業支援の取りまとめに中心的な役割を果たすとともに、被災地企業の料金減額や福島県の公設試への職員派遣の準備を迅速に開始し、4月からの実施に至ったことは高く評価できる。

今後とも、区市町村との連携を拡大していくとともに、他の道府県の公設試との広域連携について、一層の質的向上に努めていくことが望まれる。

また、東京のものづくり産業を支える役割を果たしている社団法人東京工業団体連合会等、地域の商工関係団体の連合組織との連携を強化していくことが望まれる。

項目別評価⑧

評価：B

(2) 産学公連携等の推進

(産業技術大学院大学や他の大学等との連携について)

首都大学東京、産業技術大学院大学との連携や他大学との人材交流は、着実に進められている。

首都大学東京とは、東京都が設立した機関として緊密に連携し、東京都のシンクタンク機能を発揮していくために、「都市課題解決のための技術戦略プログラム」事業における共同研究などの連携事業を着実に実施しており、今後は、具体的な成果を上げていくことが望まれる。

また、産業を担う若手人材の育成に一層貢献していくため、他大学からの研究生の受入れ実績がさらに増えることを期待する。

項目別評価⑨

評価：B

(2) 産学公連携等の推進(異業種交流会について)

西が丘本部及び多摩テクノプラザにおいて、新たに2つの異業種交流グループを立ち上げるとともに、既存20グループの活動支援や、グループ同士の交流を広げる合同交流会の開催など、着実に事業を実施している。

引き続き、中小企業同士の交流活動の活性化に努めるとともに、その活動が新製品開発につながるよう支援することにより、目覚ましい成果が上がることを期待する。

項目別評価⑩

評価：A

(3) 助成、融資及び表彰等に関する評価支援

助成事業や表彰事業等における技術審査については、新たに4団体、9事業の審査業務を受託し、3,455件という高い実績を上げており、中小企業への公的支援制度を支える重要な取組として評価できる。

また、若手職員が増える中で、評価の信頼性を確保するため、職員専門研修の実施やダブルチェックの導入などの対策に取り組んでいることも評価できる。

項目別評価⑪

評価：A

(4) 知的財産権の取得及び活用の促進

新たに25件の特許を出願しており、平成18年度からの出願数累計は124件に達し、使用許諾率も11%という高い水準を維持していることは評価できる。

知的財産総合センターや社団法人発明協会、公益財団法人日本発明振興協会との連携を強化していることも評価できる。

今後とも、積極的に特許出願を行っていくとともに、中小企業のニーズに合った研究成果の蓄積や中小企業との共同出願を増やすなど、使用許諾数の増加を目指し、知的財産の戦略的な活用を図っていくことが重要である。

2 試験・研究設備と専門知識等を活用した技術協力の推進

項目別評価⑫ 評価：A

(1) 依頼試験（依頼試験の信頼性の向上及び利用者の利便性向上等に関する取組みについて）

多摩テクノプラザのEMCサイトが、国内及び米国の規格に基づく測定設備としての認定を受けたことをはじめ、中小企業の要望に応えた新たな機器の導入による試験項目の追加や、利便性向上のために試験申込手続や料金納付手続などを簡素化したサービスの普及など、様々な改善の取組を行っていることは大いに評価できる。

今後とも、国際規格に対応した認定取得の拡大や、品質保証体制の更なる向上を図り、依頼試験の品質向上に継続的に取り組んでいくことが重要である。

項目別評価⑬ 評価：S

(1) 依頼試験（依頼試験の事業実績について）

依頼試験については、本部移転の準備のために一部の利用を停止する中で、多摩テクノプラザの利用件数を大幅に伸ばし、中期計画に掲げた目標を17%上回る99,629件という高い実績をあげており、高く評価できる。

特に、LED照明市場の拡大に伴い著しく増加した、LED照明装置関連の依頼試験に的確に対応していることは、省電力化という社会的ニーズに迅速に応えらるとともに、中小企業の自社製品開発を支える取組として高く評価できる。

多摩テクノプラザの開設に伴い新規利用企業が大きく増えたように、今後は、新本部の開設を機会に、都内中小企業の潜在的な技術支援ニーズを顕在化し、利用企業数を増やしていく取組が期待される。

項目別評価 ⑭

評価：B

(2) 技術相談(技術相談に関する取組みについて)

職員やエンジニアリングアドバイザーによる企業の生産現場での実地技術支援については、着実に実施されている。

職員の入れ替わりによって若手職員が増える中で、実地技術支援を通じたOJTを積極的に推進し、また、利用者アンケート調査による相談事業の効果把握に努めており、業務の質の向上を目指した取組が着実に行われている。

技術相談における支援内容は多岐にわたるため、問題解決の程度などの相談内容や各所ごとの相談件数の動向などについて情報の収集・整理を行い、事業運営にフィードバックする工夫が望まれる。

項目別評価 ⑮

評価：S

(2) 技術相談(技術相談の実施状況について)

技術相談については、堅調に実績を積み重ねており、中期計画に掲げた目標を31%上回る 91,978 件の実績をあげていることは評価できる。また、ワンストップサービスを目指す総合支援窓口を整備して、利用者の利便性を向上させていることや、製品化に貢献した事例が出ていることも評価できる。

特に、東日本大震災後の放射線関連の相談に迅速かつ積極的に対応したことは、産業技術研究センターの保有する技術を活かした取組として、高く評価できる。

項目別評価 ⑯

評価：B

(3) 業界団体等への技術協力

中小企業の技術者等で構成する技術研究会の活動については、着実に実施されている。業界団体等との業種別交流会については、新たに2つの交流会が発足し、交流会の数は合計15となっているが、平成22年度に活動実績があった交流会は、その内の7つであることから、交流活動のより一層の活性化が望まれる。

3 東京の産業の発展と成長を支える研究開発の計画的な実施

項目別評価 ⑰

評価：A

(1) 基盤研究

基盤研究では 61 テーマに取り組み、特に、重点分野の見直しや研究テーマの拡充により、環境、健康・福祉、安全・安心といった都民生活の向上に資する研究を 17 テーマに充実させたことは評価できる。

また、これまでの研究成果を発展させ、13 件の共同研究や 12 件の外部資金導入研究に展開したことも評価できる。学協会から 10 件の受賞を受けたことから、対外的に高い評価を受けているといえる。

学会発表や論文投稿などの成果発表実績も着実に増えており、今後は、特に海外での研究発表数も増やすなど、更なる活動の強化が望まれる。

項目別評価 ⑱

評価：A

(2) 共同研究

中小企業等との共同研究を 33 テーマ、大学との共同研究を 24 テーマ設定し、前年度よりも研究テーマ数を 9 テーマ、19%増やして活発に取り組んでいることは評価できる。

また、これまでの共同研究の成果の蓄積が 10 件の製品化の実現をもたらしたことや、研究成果に関する特許出願や普及活動を活発に行っていることも評価できる。

項目別評価 ⑱

評価：S

(3) 外部資金導入研究・調査

経済産業省や文部科学省など様々な機関から研究内容が評価され、中期計画に掲げた目標値を上回る 2.2 億円の外部資金を確保し、23 件の研究を実施した。特に、開発企画室を設置し、研究事業の調整を一元化して組織的に外部資金の獲得に取り組んだ結果、未利用の外部資金 3 件を含め、新規に 12 件が提案公募型研究に採択されたことは高く評価できる。

今後とも、外部資金獲得の活動を強化していくとともに、研究の着実な実施や成果の達成に向けて、サポート体制をしっかりと確立していくことが重要である。

また、引き続き大学や他の研究機関等と連携して、社会的課題の解決につながる産業技術など、都民生活の向上に資する研究テーマでの外部資金の獲得の拡大を目指すことが望まれる。

項目別評価 ㉑

評価：B

(4) 研究評価制度

学識経験者や産業界などの有識者による研究課題の外部評価制度によって、事前評価及び事後評価が着実に行われており、委員からの指摘や提案に基づいて、研究計画の修正や研究成果を活用した製品化の推進などに取り組んでいる。

4 研究成果の普及と技術移転の推進

項目別評価 ⑳ 評価：A

(1) 技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催 (技術セミナー、講習会について)

研究員の知識・ノウハウを活用した技術セミナーや実習型の講習会について、新規テーマ 33 件を含む 90 件を開催し、延べ 1,830 名が参加しており、質の充実を図りつつ活発に実施されていることは評価できる。

産業活性化フォーラムや産業技術大学院大学との連携講座、多摩テクノプラザ 1 周年記念無料技術セミナーなどの新たな企画が行われていることも、積極的な取組として評価できる。

項目別評価 ㉑ 評価：A

(1) 技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催 (オーダーメイドセミナーについて)

オーダーメイドセミナーについては、個別企業のニーズに柔軟に応える取組として、着実に実績を積み重ねている。特に多摩テクノプラザの繊維サイトを活用した、製造業以外の幅広い業種を対象とした人材育成の取組は、実施件数 21 件で延べ 358 名が参加しており、時宜を得た適切な企画がなされていることは評価できる。

項目別評価 ㉒ 評価：A

(1) 技術セミナー、講習会及び研究発表会等の開催 (研究発表会、施設公開、施設見学、展示会について)

研究発表会、施設公開、施設見学、展示会を積極的に展開し、研究成果の普及に活発に取り組んでいる。特に、多摩テクノプラザの開設を機に開催したセミナーや研究発表会等は、認知度の向上にもつながる取組として評価できる。

海外 10 カ国からの視察を受け入れていることも評価できる。今後は、アジアを中心に諸外国の支援機関等との交流を推進していくことも望まれる。

項目別評価 ②④

評価：S

(2) 職員の派遣 (3) 各種広報媒体を活用した情報提供 (4) 展示会等への参加

大学・学術団体等への職員派遣や、各種展示会への出展などを通して、技術情報の提供を積極的に行ったことは高く評価できる。

ホームページのリニューアルや、マスメディアの活用、各種イベントへの出展など、広報活動を活発に行っており、特に、新本部の開設を絶好の機会と捉えた積極的な広報活動は、中小企業の利用拡大につながる取組として高く評価できる。

今後は、費用対効果について十分に検証しつつ、一層の認知度向上に向けた効果的な広報活動を展開することが望まれる。

5 情報セキュリティ管理と情報公開

項目別評価 ②⑤

評価：B

情報システムのセキュリティ対策やコンプライアンス研修の実施のほか、各種事業の約款を見直し守秘義務対応を強化する規定の整備を行うなど、情報セキュリティ管理に関する組織的対応を的確に行っている。

中小企業の技術支援を行うという業務の特性から、秘密保持を要する情報を多く取り扱うため、個人レベルでの意識向上と組織としての管理体制整備の両面から、引き続き情報セキュリティ対策に注力していく必要がある。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するために取るべき措置

1 組織体制及び運営

項目別評価 ②⑥ 評価：A

職員の採用活動を強化した結果、応募者数が大幅に増加しており、また、能力開発についても様々な取組がなされ、職員の質的向上が図られていることは評価できる。

東日本大震災に際して、業務への影響や放射線計測に関する対策会議を設置し、迅速な対応を行ったことは、時宜を得た柔軟な取組として評価できる。

効率的・効果的な組織運営の確保に向けて業務時間分析に取り組み、組織マネジメントへの活用を開始したところであり、今後は、こうした取組を一層推進していくことが望まれる。

2 業務運営の効率化と経費節減

項目別評価 ②⑦ 評価：A

事業別セグメント管理の導入に向けた試行を行い、財務マネジメントの強化に取り組んでいることは評価できる。

ペーパーレス化の推進や事務手続きの簡素化、適切なアウトソーシングなど、業務運営の効率化に向けた着実な取組が行われていることも評価できる。引き続き、経費節減に向けた工夫を講じていくことが望まれる。

VII その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

項目別評価 ②⑧ 評価：B

施設管理や本部移転の準備、環境に配慮した取組などについて、適正な業務運営が進められている。

安全衛生管理についても、関連法規に則って適切に行われている。重大事故が1件発生したが、これに対しても迅速かつ適切な対応がなされている。

ヒヤリ・ハット事例数については、前年度に比べ大幅に減少しているが、今後とも、試験研究機関の業務の特性を踏まえて、ヒヤリ・ハット事例の十分な把握・収集と分析を行うことが肝要である。